

前回までの議論等について

R5. 2. 1 栃木県教育委員会事務局

1 第1回検討委員会の総論

- ・ 学校教育活動における登山活動は、生徒の主体性や協調性、その他、成長していく上での教育的意義を有するものと認められるが、他の部活動と比較し、特殊性・特異性を有するものであり、生徒の安全を確保するためにはこれらの特殊性・特異性に内在するリスクを極力排除することが大切である。逆に、排除ができないのであれば、登山活動は行うべきでない。
- ・ こうした特殊性・特異性に内在するリスクを排除する一つの対応策として、高度で専門的な知識や技術を有する外部人材の活用が、現状の学校教育活動下の登山活動においては有効である。

2 第2回検討委員会の総論

- ・ 教育活動としての登山部活動を安全に実施するためには、教員の資質向上や日常の部活動の内容と方法の改善、教員に頼らない体制の構築、可能な限りの情報公開などが必要である。
- ・ 現状下における対応として、登山アドバイザーの帯同によりリスクの多くを排除できると考えられるため、これをもって安全性を確保しながら高校生の登山を実施し、中長期的展望として学校部活動とは異なる山岳活動のあり方についても本委員会で検討を行う。
- ・ 県教委は、県内の希望する高校生を対象とし専門家チームが登山の企画・運営を行うシステムや現行制度でできる登山計画の全件審査の必須化などから段階を踏んで登山部の地域クラブ化を行う「とちぎモデル」を構築すべきである。

3 第3回検討委員会の議事内容、主な意見等

(1) 現状下における対応

- ・ 山のグレーディングに応じて県立学校の登山部の活動範囲を設定し、難易度が高い（難易度 D・E）コースへの登山は行わないこととする。また、登山アドバイザーについて、必ず有資格者が帯同するよう基準の改正を行う。
- ・ 上記の内容について、登山計画策定のためのガイドラインを改正する。
- ・ 夏山において傾斜が緩やかで滑落の恐れがない場合は残雪等のある場所での活動が認められているが、基準が曖昧なため写真なりで図示してほしい。
- ・ 登山部の上位大会について、県内大会の実施に代えて、高体連登山専門部・県教委・外部有識者が大会の安全性や選手の体力、技術を確認の上、参加校を決定することとする。

(2) 中長期的な対応

- ・ 高校生登山のあり方の方向性として、多様なニーズを踏まえた登山活動が安全に実施できる環境の構築を目指すこととし、地域における活動への移行を図る。
- ・ 登山部の規模が縮小し、生徒のニーズが多様化する中で、教員への研修により安全性や専門性を高めるのは困難な状況になっている。県教委がリーダーシップを取って環境整備などを行い、顧問教員による指導から専門家チームによる指導に移行させることが解決策となる。まずはモデル事業から開始してはどうか。

- ・ 地域スポーツへの移行に向け、短期的にできること、中長期的にやるべきこと、最終的にどのように地域に移行させるかを検討した上で、モデル事業なども展開しながらあり方の方向を見定めていくということになればよいと思う。
 - ・ 県が登山アドバイザーとタイアップするなど、自然の危険性や醍醐味を経験できることを生徒に伝えられれば、顧問がいないなどの理由で廃部になることは少ないのではないか。
- (3) 「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」に基づく各種事業等の再編について
- ・ 策定から4年以上が経過したことから、事故発生要因別に対応する事業等を整理するなどの再編を行う。
 - ・ 再編案は次回検討委員会で提示し、意見をいただいた上で決定する。
- (4) その他
- ・ 高体連は、組織のあり方だけでなく、事故の原因や背景を分析し、まとめてほしい。

4 第4回検討委員会での議題（事務局設定分）

(1) 登山のあり方の更なる検討について（資料2）

- ・ 前回検討委員会の議論を基に作成した具体的取組内容

(2) 「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」に基づく各種事業等の再編について（資料4）

- ・ 再編の手法、再編にあたって見直す予定の事業、再編案